帝国主義成立期のアメリカ史について
— 対外政策の分析視角を中心に —

外　山　　忠

目　　次

はじめに
Ⅰ　「帝国主義」概念について
Ⅱ　アメリカ独占資本の特質
Ⅲ　アメリカ金融寡頭制と国家権力
小括　—結びにかえて—

はじめに

近年，我国のアメリカ史研究において，アメリカのニュー・レフト史家の影響を受けつつ，アメリカ史を帝国の歴史として再構成しようとする試みがなされている(1)。このような問題意識は，第二次大戦後の世界史においてアメリカ帝国主義の果す役割が巨大なものであるという現実との格闘の過程で生み出されてきたものであるが，そのなかで，アメリカ帝国と20世紀初頭に成立した帝国主義との関連を如何に把握すべきかという，いわば，アメリカ史の把握の根幹に係る方法論的問題が提起されている。

本稿の目的は，この方法論的問題に手掛りを得ながら，帝国主義成立期におけるアメリカ対外政策の位置を確定するための一つの方向を提示

しようとすることにあるが，ここでの課題は次の二点に限定される。その第一は，20世紀初頭に成立した帝国主義という概念は如何なるものとして把握されるべきかという問題を検討することであり，その目的は，この点の考察を通して，アメリカ史を帝国の歴史として再構成しようとする問題意識から生じてきた帝国と帝国主義との関連という問題に対する解決の方向を探ることにある。第二の課題は，帝国主義成立期のアメリカ対外政策とアメリカ独占資本，金融資本の成立及び動向との関連を明らかにするために検討を必要とされるいくつかの論点を提起してみることである。一般的に言って，帝国主義段階における帝国主義諸国の対外政策は独占資本，金融資本の成立とその動向を基礎にして把握されなければならないが，この両者の関連，照応関係は各国の特殊性に応じて多様な性格を与えられている。この多様性のなかでのアメリカ的な在り方とその基盤を探ってみるのが第二のねらいである。

上の二点の問題に関して若干つけ加えておけば，このような問題をとりあげる背後には，帝国主義成立期の世界経済に対するアメリカの係り方が他諸国とは相当に性格を異にしているのではないかという我々の問題意識が存在している。本稿が第一に帝国主義という概念の吟味を意図したのも、実はこの点に係っている。すなわち、帝国主義段階における世界経済へのアメリカの係り方を理解するためには，帝国主義の理解を示しておくことが必須の課題をなすと考えているからである。更に，世界経済に対するアメリカの係り方の特殊性は，一面ではアメリカの独占資本，金融資本の性格にも由来しているが，総じてそれはアメリカ資本主義史の特質との関連で説明されなければならないと思われるのであり，従って，二点目の問題に関しては，アメリカ資本主義史の特殊性に言及することになるであろう。

このような我々の問題意識はアメリカ史全体に係る根本的な問題であり，本稿において考察する二点の問題の枠をはるかに越えたものではあるが，本稿はそれに接近するための極めて大雑把な出発点をなすものである。

(1) この点に関する代表的な著書としては，清水知久「アメリカ帝国」亜紀書房 1968年，清水知久・高橋章・富田虎男「アメリカ史研究入門」山川出版社 1974年，をあげることができる。

I 「帝国主義」概念について

アメリカ帝国と帝国主義との関連という問題は次のようなかたちで提起された。アメリカ史を帝国の歴史として把握しようとする論者にとって，帝国とは,「世界史における西ヨーロッパ的国際社会の成立以降の，ヨーロッパ諸国による他民族・他地域（アジア、アフリカ，ラテン・アメリカ）に対する資本主義的な支配・抑圧の体系[1]」であり，その実体は領土的・商業的膨脹及びそれと密接に係る他民族支配である[2]。しかも彼らにおいては,「帝国主義の時代とは，そのような諸帝国による支配の体系が真の意味で全世界的な規模で成立した時期[3]」であり，その諸特徴が「領土的・経済的膨脹，人種主義と他民族抑圧，帝国建設の志向など[4]」に求められている以上，帝国と帝国主義の実体はほぼ同一の内容をもち，従って，帝国と帝国主義とを敢えて区別する必要性はなくなるであろう。この点をアメリカ史に即して言えば，アメリカは帝国主義の成立をまたずともすでに建国当初以来先に述べた帝国及び帝国主義の諸特徴を備えており（アメリカ史を帝国の歴史として再構成する根拠），従って，特に独占段階との係りで帝国主義の諸特徴が説明されるものでもないということである[5]。とは言え，独占資本の形成を経済的基礎とする帝国主義の成立に伴う帝国の構造的変化を無視するとすれば，それは一面的であるとの謗を免れ得ないであろう。こうして問題は，再度アメリカ史に即せば，アメリカ帝国の歴史のなかに19世紀末から20世紀初頭にかけて成立したアメリカ帝国主義をどのように位置づけるのか，あるいは換言すれば，アメリカ帝国とアメリカ帝国主義の連続性と断絶性（非連続性）を如何に把握すべきか，というかたちで現れることになったのである。

アメリカ史を帝国の歴史として再構成しようとする立場から，この問題をアメリカ史にのみ限定することなく，より広く帝国主義史研究の一

環として積極的にとりあげられたのは高橋章氏である。以下，氏の労作の検討を通して帝国主義とアメリカ史との関連に接近してみよう。

氏は,「帝国主義を資本主義の独占段階に特定された問題として限定することなく，それを従前の歴史的諸時期にさかのぼって究明することは，方法的に正しくかつ有効であるか[6]」と問題を提起し，まずレーニンの帝国主義に関する叙述を検討する。そして，レーニンにおいては,「『資本主義の最高の段階としての帝国主義』以外の帝国主義一般の存在[7]」が決して否定されていたわけではなく，独占資本主義以前にも帝国主義，帝国主義戦争の存在が認められていたことに拠りながら，レーニンは,「帝国主義の一般論を問題にし，古代や中世の帝国主義を論ずること自体を否認したのではなかった。[8]」と指摘し，そこから次のような結論を導き出した。すなわち,「歴史上の各時代の帝国主義を問題にすることは，レーニンの立場に反するものではなく，諸帝国主義における『経済的社会構成の根本的差異』をわすれないかぎり，歴史的研究においてはむしろ積極的に開拓しなければならない分野であり，帝国主義論の包括的な展開のために不可欠の課題である[9]」と。そして，この課題を遂行することによって,「現代帝国主義の歴史的根源を探り，そこから逆に現代帝国主義の性格を照明[10]」することが可能になるというのである。

ここまでみてくれば，氏の帝国主義認識は次のような特徴をもっていることが分る。第一に，古代，中世，近・現代を問わず，歴史上の各時代に存在していたし，また存在している諸帝国主義から抽象された最大限の共通性が氏の言われる「帝国主義一般」,「帝国主義の一般論」の内容として把えられているということである。なぜなら，各時代の帝国主義の存在を前提とする以上，それらのもつ共通性以外に「帝国主義一般」,「帝国主義の一般論」の内容を求めることは不可能となるからである。そして，この共通性が領土的・経済的膨脹及びそれに伴う他民族支配に求められていることも明らかであろう。第二に，とは言え，各時代の帝国主義は各々の内部に経済的社会構成体の根本的差異を有するわけであるから,「帝国主義一般」,「帝国主義の一般論」は経済的社会構成体の根

本的差異を捨象した次元で，すなわち，上部構造の次元で把握されているということである。第三に，このようなものとして措定される「帝国主義一般」，「帝国主義の一般論」を出発点に据えて歴史分析を行うことにより，氏の言われる「帝国主義論の包括的な展開」が可能となり，従って，「帝国主義一般」の歴史的総括としての現代帝国主義の把握も可能となるということである。

以上みてきた高橋氏による問題提起及びレーニンの理論の検討とそこから導きだされた結論は，経済的社会構成体の根本的差異を越えた歴史における「帝国主義一般」の連続性の検出という側面に重点が置かれていることは明らかであろう。「現代帝国主義の歴史的根源を探り，そこから逆に現代帝国主義の性格を照明」するという表現は何よりもそのことを雄弁に物語っており，この点にこそ氏らがアメリカ史を帝国の歴史として把握しようとする基本的立場が表明されているのである。

しかしながら，氏によれば，帝国主義の歴史的根源を探ることは帝国主義論の全面的再構成のための不可欠の視角であるとは言え，やはり事の一面であり，それだけでは不十分である。このような視角と同時に，「『資本主義の最高の段階としての帝国主義』の成立がもつ画期的な意義を再確認することが必要である。[11]」では，この画期的な意義とは何か？それは独占の形成ということである。資本主義はその初期から非資本主義世界を何らかのかたちで自己の支配に組入れることによって繁栄してきたが，資本主義のもつこの歴史的任務が完遂されるのは資本主義の最高の段階としての帝国主義においてである（連続性）。しかし，資本主義の最高の段階としての帝国主義は，独占の形成をその基礎としているが故に，資本主義の歴史的任務は質的に新たな内容を獲得することになる（断絶性），というわけである。

こうして氏は，「帝国主義列強の支配が植民地・従属国にたいしていかなる影響を及ぼしたかという問題関心[12]」，すなわち，植民地・従属国の側からみての帝国主義の連続性と同時に，「先進諸国の資本主義的発展の諸段階を明確に区分することによって帝国主義の非連続的側面[13]」をも

射程に収め，両者を統一的に把握しなければならないと主張されるのである。

高橋氏による問題提起とその解決方向は以上のように要約できよう。従来，ともすれば資本主義の帝国主義段階以前と以後の歴史を機械的に分離させる傾向があったことを考えれば，帝国主義を連続性において把えようとされる氏の意図は，そのような傾向に対する批判という意味がこめられており，十分に評価されるべきであろう。

しかしながら，20世紀初頭の帝国主義成立期におけるアメリカ史という我々の問題関心から言えば，解決されなければならない問題はむしろ主として帝国主義の断絶性の側面に係っており，この点に関しては，氏の努力にもかかわらず依然として基本的な点で問題が残されているように思われるのである。以下できるだけ氏の帝国主義理解に即しながら問題点を指摘し，その検討を通して我々の見解を述べてみよう。

問題を極めて一般的に提示すれば，氏の帝国主義認識に明瞭にみられたように，まず各時代の帝国主義の性格の検討によって，そこにおける共通性の抽象から「帝国主義一般」，「帝国主義の一般論」を措定し，その上で経済的社会構成体の根本的差異を媒介させて各時代の帝国主義の相違を明らかにするという方法によって，果して20世紀初頭に成立した帝国主義がもつ独自の帝国主義たる所以を捕捉できるであろうか，ということである。

確かに，氏の方法によって現代帝国主義のもつ独自性が基本的に何に由来しているのかという点は明らかになろう。それは，現代帝国主義の原動力が独占資本の形成にあるということ，換言すれば，現代帝国主義における領土的・経済的膨脹，他民族に対する支配・抑圧は独占資本の本質と運動によって根本的に規定されているということである。だが，独占資本の本質と運動をいかに具体的に展開したとしても，氏の方法によって言えるのはここまでであり，そのことが現代帝国主義の独自の性格を明らかにしているとは思われないのである。なぜか？　それは，資本主義の最高の段階としての帝国主義という概念が本来的には世界史的概

念であるにもかかわらず，氏においては，それが本来的に一国史的概念として把握されているということに起因しているように思われるのである。

高橋氏が歴史上の各時代に存在した帝国主義を射程に収めうる現代帝国主義研究を問題にされる場合，その背後には，アメリカ史を帝国の歴史として再構成するにあたって，アメリカ独占資本の形成を基礎とするアメリカ帝国の構造変化はいかに説かれるべきかという問題意識が横たわっていたことはすでにみた。このように，氏においてはアメリカ帝国とアメリカ帝国主義との関連というかたちで問題がたてられていたのであり，従って，この問題に接近するために検討された「帝国主義一般」，「帝国主義の一般論」，あるいは「帝国主義論の包括的な展開」における帝国主義とはすべて基本的には一国史レベルの問題として想定されていることは明瞭である[14]。そして氏は自説の正当性の根拠をレーニンに求められたわけであるが，その際，一国史レベルにおける帝国主義の連続性の検出に重点が置かれていたがためか，レーニン自身の理論のなかにもみられる，本来的に世界史的概念であるという優れて現代帝国主義がそれ以前の時代の帝国主義に対してもっている特質[15]を無視される結果に陥っていると言わざるを得ないのである。

念のために断っておけば，現代帝国主義とは世界史的概念であり，従って，それは世界体制として成立するということそれ自体に関しては，我々と高橋氏との間には見解の相違は存在しない。だがそれにもかかわらず，我々が氏の帝国主義理解に関して敢えて現代帝国主義という概念の本来的な性格を問題にするのは，次の点を明らかにしたいがためである。すなわち，現代帝国主義が世界史的概念であることを認めるにしても，その根拠をどこに求めるかによって，つまり求める根拠の相違によって，現代帝国主義の性格の把握に関しても，更にまた現代帝国主義における各帝国主義国の把握の仕方にも基本的な相違がもたらされざるを得ないということである。そして実はこの点にこそ我々と高橋氏との間には基本的な見解の相違が存在するのである。

氏は決して現代帝国主義が世界体制であることを否定されてはいない。しかし，氏においては，帝国主義はまず本来的に一国史的概念として把握され，そのような諸帝国主義国が地球上のすべての地域を支配・従属関係に組み込んだが故に現代帝国主義は世界体制であると把えられているのである。つまり，諸帝国主義国による支配の集合体は，その結果として空間的にみれば世界的規模での支配・従属関係を創出したという点に現代帝国主義の世界体制たる根拠が求められているのである[16]。

確かに事実として，現代帝国主義は一方の極における少数の独占資本主義国＝抑圧国と他方の極における他の大多数の被抑圧国という編成において成立した。しかし，このような世界的規模での支配・従属関係の形成に現代帝国主義の世界体制たる根拠を求めるならば，現代帝国主義の性格の把握において，我々が現代帝国主義の世界体制たる根拠を求めるレーニン「帝国主義論」との乖離は必至であろう。このことは次の点に明瞭に現れざるを得ない。

すでにみたように，氏においては，帝国主義が本来的に一国史的概念として把えられているために，現代帝国主義の世界体制たる所以は諸帝国主義国による支配の拡大の歴史的結果として把握されており（この点に現代帝国主義がそれ以前の帝国主義の歴史的総括であることの意味がこめられているのであろう），現代帝国主義の世界体制たる意味はそれ以上のものではあり得なかった。しかし，レーニン「帝国主義論」においては，氏が歴史的結果として把握されている世界体制たることの意味が，同時に現代帝国主義の運動のための歴史的前提としても位置づけられているのである。「帝国主義論」における世界の領土的分割の完了という第五標識のもつ意味がそれである。すなわち，レーニンは「世界の分割の完了という歴史的条件を独占資本の成立（この標識自体も歴史的過程の結果である）という帝国主義段階の基本的運動主体と相互に規定しあうものとして『帝国主義論』を展開したのであり，まさにこの点にこそ『帝国主義論』における歴史的条件の位置づけの特殊な意味があったのである。換言すれば，独占体による地球上の領土分割の完了という歴史

的条件が，論理の重要な前提として，かつ同時にその不可欠な環として，また他方での独占形成という歴史的結果と相互に規定し合うものとして位置づけられて[17]」いるのである。このように,「独占資本の成立過程が世界の領土的分割の過程を前提としつつ，独占資本の成立とほぼ同時期に世界の領土的分割が完了し，今度は逆に，成立した独占資本の運動が世界の領土的分割の完了という歴史的条件に規定されざるを得ないという関係[18]」をレーニンが「帝国主義論」の論理に組み入れた点にこそ現代帝国主義が本来的に世界史的概念であることの意味が含まれているのである。

そしてこのことは，帝国主義を本来的に一国史的概念とみなす高橋氏の把握に対し，当面の問題との関連で次の二点の疑問を提起することになる。その第一は，氏の帝国主義把握では，資本と生産との世界的集積の新たな段階を意味する国際独占体による世界の経済的分割という「帝国主義論」の第四標識の意義を問題にすることは不可能であろうということである。なぜなら，先にみた「帝国主義論」における独占の成立と世界の領土的分割の完了という歴史的条件との相互規定性の論理化によって，はじめて金融資本による資本と生産との世界的集積の新たな段階を語ることができるのであり，またそれを基礎とする世界の経済的分割に金融資本の運動の本質が示されているからである[19]。先に我々は，氏の方法によっては，現代帝国主義と他の時代の帝国主義との相違は，現代帝国主義が独占の形成を基礎にしているということ以上ではなく，そのことが現代帝国主義の独自性を明らかにするものではないと指摘しておいたが，そのことの意味は，現代帝国主義と他の時代の帝国主義とを根本的に区別する経済的社会構成体の根本的差異というのは，現代帝国主義については単に独占の形成を基礎にしているということではなく，国際独占体による世界の経済的分割という金融資本の運動の本質をも含めて規定されなければならないということなのである。

第二に，現代帝国主義が本来的に世界史的概念であるとすれば，世界体制としての帝国主義の論理と世界体制において抑圧の有機的一環に組

み込まれている各帝国主義国の論理とは決して一致するものではなく，両者の間に論理次元の違いが存在するであろうし，更にまた世界体制に占める有機的一環たる位置の違いによって，各帝国主義国の間にも論理の相違がみられるのは当然の事であろう。このことは，現代帝国主義体制における各帝国主義国の動向を分析するにあたっては，高橋氏にみられるように，単なる独占形成一般を前提とするだけでは不十分であることを意味しよう。なぜなら，独占形成一般を前提とするならば，個々の帝国主義国は独占形成一般によって均質化され，各帝国主義国間の論理の相違をもたらす要因は成立した帝国主義体制の構造において占める各帝国主義国の位置の相違に還元されざるを得ず，この位置の相違をもたらした要因を検討する視角が閉ざされてしまうからである。このように考えれば，現代帝国主義体制における各帝国主義国の分析においては，そこに占める位置の相違をもたらした要因たる各国の独占形成過程の特質を，従って，独占形成一般ではなく，独占資本の特質を探ることが不可欠の課題として要請されることになろう。そしてこの課題に応えることによってはじめて，各帝国主義国の対外政策と独占資本，金融資本の動向との見体的関連を問題にすることも可能になると思われるのである。

さて，以上二点の問題をアメリカ史に即せば次のようになろう。アメリカが積極的に帝国主義的対外進出に乗り出したのは1898年の米西戦争以降のことであるが，この時点において世界の領土的分割はほぼ完了していた。このように，アメリカは世界の領土的分割過程にはほとんど積極的には参加しなかったにもかかわらず，20世紀初頭のアメリカ独占資本は世界の経済的分割に積極的に参加するほどの資本と生産との世界的集積の新たな段階を体現していたのである[20]。世界の領土的分割には極めて消極的でありながら，世界の経済的分割には積極的に参加するほどの規模の大きさを誇っていた独占資本の存在というこのアメリカに特徴的な事実は，何よりもアメリカ独占資本の特質を，従って，アメリカ独占資本成立過程の特質を反映したものに他ならないであろう。そして，このアメリカ独占資本の特質を問題にすることによって，はじめてアメ

リカ独占資本の動向とアメリカ対外政策との関連をも問題にすることができるであろう。以下，アメリカ独占資本の特質を探ってみよう。

(1) 清水知久，前掲書，p. 5
(2) 同上，p. 7
(3) 同上，p. 5
(4) 高橋章「帝国主義の歴史的根源について」（歴史科学協議会編「歴史科学への道」下　校倉書房　1976年　所収）p. 167
(5) 同上，p. 167
(6) 同上，p. 170
(7) 同上，p. 170
(8) 同上，p. 171
(9) 同上，p. 172
(10) 同上，p. 174
(11) 同上，p. 180
(12) 同上，p. 182
(13) 同上，p. 183
(14) 本稿で検討している労作の末尾において高橋氏は次のように述べられている。「他にも重要な課題がいくつか」あり，その一つとして，「帝国主義を一国史的にのみ考察せず，世界的範疇として理解し世界的相互関連のなかで把握する課題」もあるが，しかし，「それらを総合して包括的な帝国主義論を構築するためには，……本稿で試みたような視点からアプローチすることが不可欠ではないかと私は考えている」（同上，p. 185）と。ここには，氏が帝国主義を基本的に一国史の問題として把握することから出発されていることが明瞭に示されている。
(15) レーニンは，奴隷制とかプリミティヴな資本主義を基盤とした帝国主義（戦争）に言及しているが，その際，帝国主義（戦争）は，奴隷制とかプリミティヴな資本主義が自己の存在のために地球上のすべての地域を支配，従属関係の有機的一環に編成していることを基盤として生じたものであるとは理解していない（レーニン「帝国主義論」邦訳「レーニン全集」大月書店　22巻　p. 300，同「ユニウスの小冊子について」同上，p. 359参照）。従って，それらの時代の帝国主義は世界史的概念として問題にされる基盤をもっていない。すぐ後でみるように，現代帝国主義だけがその基盤をもっているのである。
(16) 高橋氏と同様にアメリカ史を帝国の歴史として再構成する立場をとっておられる清水知久氏の，先に本稿に引用しておいた次の指摘をみられたい。「帝国主義の時代とは，そのような諸帝国による支配の体系が真の意味で全世界的な

規模で成立した時期のことを指すといえよう。」（清水知久，前掲書，p. 5）ここでも現代帝国主義の世界体制たる所以が各帝国主義国による支配・従属関係の空間的拡大の結果に求められている。

(17) 杉本昭七「現代帝国主義の理論」青木書店，pp. 139—40

(18) 拙稿「資本輸出と国際独占体」北海道大学「経済学研究」26巻4号，p. 237

(19) この点より詳しくは同上論文を参照

(20) レーニン「帝国主義論」第五章「資本家団体のあいだでの世界の分割」において，G・E，スタンダード石油，モルガン，U・Sスチールなどのアメリカ独占資本が積極的にとりあげられているのは，この点に関連して興味深い。

Ⅱ　アメリカ独占資本の特質

我々がアメリカ独占資本の特質を問題にする場合，それは何よりもアメリカ独占資本の形成過程における世界市場との係り方において形成された特質であり，更にさかのぼって，アメリカ国民経済形成過程の基本的特徴にも関連するものとして把えられなければならないと考えている。以下，これらの点に関してのみ簡単に触れてみよう。

アメリカは近代植民地として出発し，18世紀後半の独立戦争によってイギリス重商主義支配から離脱するとともに，ブルジョア社会建設の基盤をかちとることになった。以後アメリカはフロンティアの拡大によって植民地時代からみられたセクションを再編・拡大するかたちで東部・西部・南部という三大セクションを形成し，これらの各セクションは世界市場との関係においては独自の動きを示しながら，同時に国民経済形成の条件をも創出していくことになるが(1)，このセクションの分化過程と統合化過程にこそアメリカ国民経済形成史における独特の内容が盛り込まれているとみなければならないだろう。

と言うのは，一般的にみて，国民経済は一定の領域性，民族性を前提としながら，世界市場を外的条件とし，それに対抗しながら形成される。しかしながら，アメリカの場合，前提とすべき領域性も民族的枠組みもともに（ヨーロッパ資本主義諸国におけると同様の意味では）存在せず，独立以降のフロンティアの拡大によって支配領域の外延化をはかり，またその開拓をヨーロッパの農村分解からはじきだされた移民の不断の吸

収によってしかなしえなかったのである。そして，各セクションの統合化過程である国民経済の形成過程において中心的な役割を演じたのが，イギリスからの外資導入を梃子とする鉄道建設であった。このように，アメリカにおいては，各セクションの分化過程と統合化過程がヨーロッパの農村分解による移民とイギリスからの資本輸入という当時の世界市場の状態をその内部に包摂し，利用することによって推進されたのである。つまり，アメリカ国民経済の形成は，一言にして，世界市場を外的条件として外に押し出すことによってではなく，むしろ世界市場の状況を積極的に内面化することによって果されたとみなければならないのであり，この点にこそアメリカ国民経済形成の基本的特質が存在するのである。

アメリカ国民経済形成の基本的特質が世界市場の状況の内面化にあったとすれば，各セクションの分化過程と統合化過程においてこの基本的特質を最もよく体現し，従って，国民経済の形成に主導的な役割を演じたのはアメリカ中部から中西部，西部へと拡大，形成された一大セクションであったと言わなければならないだろう。なぜなら，この一大セクションは，第一に，ヨーロッパからの移民と資本の導入によるフロンティアの拡大とセクションの形成というアメリカ的特徴を最もよく表現し，第二に，それによって，世界市場における「世界の農場」としてのアメリカの地位を主導し（因みに，アメリカへの移民の流入はヨーロッパの農村分解の結果であるが「世界の農場」としてのアメリカ農産物の世界市場への進出はヨーロッパにおける農村分解の促進要因であった），第三に，アメリカ国民経済形成の重要な環である鉄道建設の要たる地位を獲得したからである。

さて，アメリカ国民経済の形成に重要な役割を果した鉄道建設について言えば（19世紀前半の各セクション内部の地方的鉄道ではなく，19世紀後半の各セクションを乗り越えた幹線鉄道の建設を指している），それが必要とした資金はイギリスからの外資導入と鉄道株の投機性によって調達されたのであり，やがて，この鉄道建設におけるレール需要に主導

されて中西部鉄鋼業が各セクションを越える全国的規模の産業として勃興し，アメリカ国民経済の産業構造において主要な地位を占めるに至ったのである。

そして，アメリカ独占資本の成立と特質は上にみたアメリカ国民経済形成の基本的特質の上に把握されなければならないであろう。この意味で，アメリカ国民経済形成の特質を最大限に包摂しながら成立したアメリカ独占資本はモルガンであった。モルガン商会は1860年代にイギリスの個人金融業者であるモルガン商会のアメリカ代理店として設立されたが，1870年代後半からは，その業務の主力を従来の国債引受けから鉄道証券の引受けに移し，鉄道会社の金融に積極的に関係するようになった。このような融資を媒介とするモルガン商会と鉄道会社との関係は，1893年恐慌によって更に決定的な段階に突入するに至った。すなわち，1873年恐慌後アメリカ鉄道業では大規模な企業統合が進行し，大鉄道会社の比重が増大していたが，1893年恐慌はこれらアメリカ大鉄道企業に大規模な倒産をもたらし，モルガン商会を筆頭とする主要な金融機関はシンジケートの結成と共同融資を通じて倒産企業の再建を行ったのである。この過程でモルガン商会は社債をはじめ巨額の鉄道証券を引受け，その鉄道証券保有額を急速に増大させた。そして，この鉄道証券保有を背景に，モルガン商会は役員の派遣等を通して鉄道企業の実質的な支配権を獲得していくことになったのである[(2)]。

ところで，1893年恐慌によって打撃を受けたのは鉄道会社だけではなく，鉄鋼業もその例外ではあり得なかった。アメリカ鉄鋼業は1870年代以降急速な発展をみたが，その発展は主として鉄道資材，わけても鋼レールの需要を基礎としていたが故に，鉄道会社の倒産は同時に鉄鋼業にとっての危機でもあったわけである。こうした鉄道会社の倒産による需要の減少と，それに加えての鉄鋼製品価格の下落は各鉄鋼会社間の競争の激化とそれに伴う鉄鋼業の再編成を進行させたが，その過程で，レール部門での優位を基礎に1897年頃までにカーネギー製鋼会社の優位が確立した。しかしながら，鉄鋼業の再編成はこれで終止符がうたれたわけ

ではなかった。鉄道会社の再建に主導的な役割を演じたモルガン商会は，その支配下の鉄道会社に対する資材供給を確保し，鉄道業における利権を保持するために1898年から1901年にかけて三つの鉄鋼会社を設立して鉄鋼業におけるカーネギー製鋼会社の優位を阻止しようとした。かくてモルガン商会は主要な鉄鋼会社間の競争関係の排除にのりだし，1901年にはカーネギー製鋼会社の買収に成功したのである。ここにおいてアメリカ鉄鋼業におけるモルガン商会の支配は実質的に完成した。その最大の指標がカーネギー製鋼会社の買収と他の鉄鋼諸会社の合併のために1901年にモルガンによって設立されたU・S・スチールであった(3)。このように，イギリスからの外資導入を担うことによってアメリカ鉄道会社に関係し，また鉄道業の支配を通して鉄鋼業をも支配するに至ったモルガンがアメリカ国民経済の形成過程における基本的特質を反映して成立した独占資本であることは，もはや贅言を要しないであろう。

他方，20世紀初頭にはモルガンと並んでアメリカ独占資本を代表したロックフェラーのスタンダード・トラストについても，その成立過程が決してアメリカ国民経済形成の基本的特質と無関係ではなかったことは留意する必要があろう。1859年のペンシルヴェニア州における歴史的な油井の発見後，アメリカ石油業はにわかに活気づき，原油生産量も急速に増大することになった。この過程で，油田に近く，しかも市場への交通の便に恵まれていたクリーヴランドに石油精製業者が集中し，ロックフェラーの石油業もこのなかから生れてきたのである。ロックフェラーは1863年，クリーグランドにAndrews, Clark & Co. を組織し，石油業への進出を開始した。その後，第二精油所や輸出会社の設立，及び既存の全事業の統合などによって1869年までにはアメリカ最大の石油精製会社として頭角を現わし，1870年にはStandard Oil Co. of Ohioを設立した。しかし，1860年代後半のアメリカ石油業は，石油精製能力の需要に対する超過，南北戦争後の不況という事態に直面して，石油精製業において激しい競争が開始された時期でもあった。ロックフェラーは，このような状況を背景に1870年以降積極的に石油精製企業の統合・集中

にのりだしていったのである。

ロックフェラーの企業集中に基く拡張のなかで決定的な役割を担ったのは1872年に設立された南部開発会社であり，この点にスタンダード・トラストとアメリカ国民経済の基本的特質との関連が示されている。南部開発会社はロックフェラーによる石油精製業の集中の一環として設立されたが，その際，当時東部の諸鉄道会社が激しい競争を展開しており，しかも原油及び精油が各鉄道会社にとって最も重要な輸送物資であったという状況を利用し，クリーヴランドを経由するニューヨーク・セントラル，エリー，ペンシルヴェニアの三大鉄道との間に原油及び精油の輸送に関する協定を結んだ。その内容は，南部開発会社が原油・精油の輸送量を各鉄道に割当て，また運賃のオープン・レートに対して高率のリベート支払いを要求するというものであった。これによって，南部開発会社に参加していないアウトサイダーの石油業者は高率の運賃を課され，この協定の発効後わずか三ヶ月のうちにスタンダードはクリーヴランドのほとんどの精油所を買収してアメリカの全精油能力のほぼ¼を獲得したのである[(4)]。そして，この南部開発会社と鉄道会社との関係は，1873年恐慌にも媒介されながら，以後の鉄道プール形成の推進要因ともなっていったのである。南部開発会社は短命に終ったが，それ以後もロックフェラーはアメリカ精油業の集中を推進し，1882年にはトラスト方式の採用によってスタンダードの全国的規模での支配は一応の完成をみた。やがてスタンダードは改組され，1899年に持株会社ニュージャージー・スタンダードがトラストの中核に据えられた。以後，スタンダードの支配が銀行業や他産業に及んでいったのは周知の事実である。このように，ロックフェラーのスタンダード・トラストは，アメリカ国民経済形成における各セクションの統合という特殊に重要な役割を担い，かつイギリスからの外資導入という世界市場との係りを反映した鉄道建設のなかに独占資本としての成立過程の重要な契機を獲得したのである。

以上，モルガン，ロックフェラーに代表される20世紀初頭のアメリカ独占資本とアメリカ国民経済との関連を簡単にみてきたが，ここから次

の点が強調されなければならないであろう。それは，ロックフェラーの場合，石油という極めて世界市場との関連の強い商品，つまり世界商品から出発したというモルガンに比べての違いをもってはいたが，両者ともその独占資本としての成立過程がアメリカ国民経済の基本的特質たる世界市場との係りを媒介した鉄道業との関連をその決定的に重要な契機として内包していたということであり，更にまた，この世界市場との直接，間接の係り方が世界市場におけるアメリカ独占資本の動向をも規定していったであろうことである。先に指摘しておいた帝国主義成立期における世界の領土的分割と世界の経済的分割に対するアメリカの対照的な動向は，以上みてきたようなアメリカ独占資本の特質を基礎に説かれなければならないものであろう。

このようにみてくれば，アメリカ独占資本の性格を問題にすることなく，それを独占資本一般に解消し，20世紀初頭の帝国主義体制の構造をアメリカ独占資本にとっての単なる運動の場としての外的条件とみなすならば，アメリカ独占資本の動向との照応関係においてアメリカ対外政策を分析する視角が失われてしまうことは必至であり，従って，アメリカ対外政策の実体を把握することも不可能になると思われるのである[5]。

(1) 南部の綿花輸出によって獲得された資金は北部に流れてその経済発展に寄与し，北部を特徴づけた自由な土地制度であるタウン・システムの意義はやがて西部の農業的発展に吸収されていった。世界市場に対しては独自の関連を示しながら，このような相互関連をもつことによって各セクションは同時にアメリカ国民経済の形成を担っていった。なおこの点に関しては，森杲「アメリカ資本主義史論」ミネルヴァ書房，1976年，第三章を参照。

(2) これらの点，より詳しくは，呉天降「アメリカ金融資本成立史」有斐閣，1971年，第二章を参照。

(3) アメリカ鉄鋼業の再編とU・S・スチールの成立過程について詳しくは，呉天降，同上書，第二，三，四章及び石崎昭彦「アメリカ金融資本の成立」東大出版会，1962年，第二，三章を参照。

(4) 南部開発会社の内容と，それに至るロックフェラーの動向については，井上忠勝「スタンダード・オイル・トラスト形成史における問題点」神戸大学「企業経営研究」年報9，同「スタンダード・オイルとウォール・ストリート」神

戸大学「国民経済学雑誌」99巻4号参照。

(5) 高橋章氏は，アメリカ帝国主義の特質の一要因を，世界の領土的分割がほぼ完了した時点でアメリカが海外膨脹に乗り出した点に求めておられるが（もちろん，氏はアメリカの海外膨脹の遅れをもたらした契機を指摘されてはいるが，それらはアメリカ資本主義史の特質との関連で述べられているわけではない），そこでは，世界の領土的分割の完了という帝国主義体制の構造がアメリカ帝国主義にとっての外的条件としてのみ位置づけられており，アメリカ独占資本の特質との関連でアメリカ帝国主義の特質を問題にする視角は失われている（高橋章「アメリカ帝国主義の特質に関する一考察」大阪市立大学「人文研究」19巻8分冊，同「十九世紀末スペイン植民地の独立戦争とアメリカ帝国主義」大阪市立大学「人文研究」20巻9分冊）。

Ⅲ　アメリカ金融寡頭制と国家権力

ところで，これまでみてきたアメリカ独占資本の特質を基礎に帝国主義成立期のアメリカ対外政策を検討しようとする場合，更に解決しておかなければならない問題が残されている。それは第一に，アメリカ独占資本の成立に伴うその国民経済支配体制たるアメリカ金融寡頭制の性格に関する問題であり，第二に，アメリカ対外政策を実行するアメリカ連邦政府，すなわちアメリカ国家権力の性格に係る問題である。そしてこれらの問題もまたアメリカ国民経済形成の特質と密接に結びついている。ここでは問題提起の域を出ないが，上の二点の問題に若干触れておこう。

まず第一点目のアメリカ金融寡頭制に関しては次の点が問題になろう。すでに触れたように，アメリカは独立革命以降，各セクションの分化過程を推進しながら同時にそれらの統合化過程，すなわち国民経済形成のための条件をつくりだしてきたわけであるが，鉄道建設を媒介とする国民経済の形成によって各セクションのもつ独自性が消滅したわけではなく，この点にアメリカ国民経済の特質の一面，ひいてはアメリカ金融寡頭制の性格を問わなければならない問題が潜んでいる。アメリカはヨーロッパ的な意味での農工分業をもたらす封建社会を出発点として建設されたのではなく，むしろヨーロッパ封建社会から逃げだしてきた小ブルジョア，農民によってつくられた国である。マルクスの言葉を借りれば，

「ブルジョア社会が，封建制度の土台の上にではなく，ひとりでに始まったところ[1]」にアメリカ社会の独特の出発点が与えられている。そして，この独特の出発点は，セクションの分化過程と相俟って，アメリカの農業，工業にも独特の質を付与することになった。すなわち，封建社会の農工分業から出発しなかったアメリカの農業は決して工業に従属するものとして存在したわけではなく（19世紀後半の世界市場において「世界の農場」としてのアメリカの地位を体現した西部の一大セクションの意味もここにある），工業もまた農業発展との密接な関連の下に発展していったのであり，このアメリカ的な農工連関が各セクションの独自性の基盤をなしていたと考えられるのである。このアメリカ的な工業発展のなかから，やがて鉄道建設に結びつきながら，中西部鉄鋼業が全国的規模の産業として確立するに至るが，それによって各セクションの独自性の基盤が崩壊したわけではなかったのである。

このように，アメリカ国民経済が独自性を有する各セクションをそのなかに内包して成立したものであるとすれば，国民経済形成に重要な役割を果した鉄道建設と直接，間接に結びつきながら成立したアメリカ独占資本が各セクションをどのようなかたちでその支配に包摂しえたのか，換言すれば，アメリカ独占資本によるアメリカ国民経済支配，すなわちアメリカ金融寡頭制がいかなる実体をもっていたのか，という点が改めて問われなければならないであろう。なぜなら，金融寡頭制の内容は，一面では国民経済の特質を，従って，それを基盤とする独占資本の性格を反映し，また他面では世界経済に対する国民経済の関係を表現する対外政策を規定する要因となるであろうからである。

このアメリカ金融寡頭制の問題は，第二点目のアメリカ国家権力の性格の問題とも関連している。独立革命によってイギリス本国から離脱したアメリカの13州は植民地時代から様々な統治方式の下に支配されており，独立革命の時点では各々独立した国家たる性格を強く帯びていた。従って，建国初期のアメリカの課題の一つが，これら13州をいかに統合するかという点に向けられたのは当然であった。この課題は，独立戦争

遂行のための統一機関たる1877年の連合規約を経て，1788年の合衆国憲法の批准終了に伴う連邦政府の制定によって果されたが，これによって各州の独立国家たる性格が完全に払拭されたわけではなかった。すなわち，この憲法制定過程において，連邦政府の主権と州政府の主権との関係をめぐって強力な中央集権を主張する連邦派と各州の権限の縮少に反対する反連邦派との対立が顕現したが，それは独立国家たる性格を有していた各州の地域的利害の対立の反映に他ならなかったのである。こうした対立を反映して，合衆国憲法は地域的利害の妥協の産物という性格を強くもち，連邦政府は地域的利害の対立を調整しつつ全体を統一するという性格を与えられることになる一方，各州は他国の地方行政単位に比べてはるかに強力な権限をもつことになったのである。以後アメリカはフロンティアの拡大によって新たなセクションをつくりだし，人口が増加すればそのセクションを準州から州へと昇格させることによって支配領域を拡大させていったが，セクション，州を基盤とする地域的利害の調整というアメリカ連邦政府の性格はその過程において変化することはなかったし，またそれが帝国主義段階に至っても続いているとみて間違いないであろう。

このようにみてくれば，アメリカ金融寡頭制の実体とアメリカ連邦政府の性格という問題はともにアメリカ史に固有の各セクションの存在によって大きく影響されるという点でアメリカ国民経済の特質と深く結びついており，帝国主義段階におけるアメリカ独占資本の動向とアメリカ対外政策との照応関係を明らかにするためには，これらの点が不可欠の要因として検討されなければならないことは明らかであろう。

(1) マルクス「経済学批判要綱」高木幸二郎監訳，大月書店，第五分冊，p. 956

小括 — 結びにかえて —

本稿において我々は,「帝国主義」概念に手掛りを求めながら，帝国主義成立期のアメリカ対外政策の分析において検討を要すると思われる問

題点を指摘してきた。アメリカ独占資本の特質，アメリカ金融寡頭制の実体及びアメリカ国家権力の性格というこれらの問題は相互に密接な関連をもっており，個々の問題の更なる具体化とともに，相互関連のより一層の明確化を通してアメリカ対外政策との接点が問われなければならないことは言うまでもない。本稿ではこれらの点に立ち入ることはできなかったが，これらの問題がいずれもアメリカ史固有の特質によって独特の内容を与えられており，アメリカ対外政策の分析にとって必須の課題である所以は明らかになったように思われる。

帝国主義段階におけるアメリカは1898年の米西戦争を直接の契機として，以後，対ラテン・アメリカ進出においては門戸閉鎖，対中国進出においては門戸開放という対照的な対外政策を示していくことになるが，アメリカ帝国主義のこれらの動向を本稿で指摘した論点との関連で検討することは，これら論点の更なる具体化及び相互関連の明確化とともに我々に残された後日の課題である。